



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL http://www.srgs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL) 03(3566)0440
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,101	8.4	106	191.1	135	68.6	84	61.7
28年3月期第2四半期	1,015	—	36	—	80	—	52	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.53	14.20
28年3月期第2四半期	9.94	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載を行っておりません。
 2. 平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新株予約権の残高がありますが、当該期間においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないことにより、記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,218	1,818	81.9
28年3月期	2,217	1,710	77.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,816百万円 28年3月期 1,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 配当予想の修正については、平成28年11月8日付で公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更ならびに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であるため、平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額(平成28年11月11日付の取締役会決議)を記載しております。なお、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は11円となります。
 4. 平成29年3月期 第2四半期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,684	23.5	337	27.4	380	18.1	265	18.6	15.29

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であるため、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	5,920,500株	28年3月期	5,794,200株
29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期2Q	5,831,303株	28年3月期2Q	5,274,000株

- （注）当社は平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、平成28年3月期の期首に全ての株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、景気は穏やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題に起因する世界経済並びに日本経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明感が残る状況にあります。

賃貸住宅市場におきましては、平成28年9月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比で3ヶ月連続の増加となる中、貸家着工件数は前年同月比で11ヶ月連続の増加となりました（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：「建築着工統計調査報告 平成28年9月分」）。

このような事業環境のもと、当社は7月に戦略的に重要拠点である沖縄に営業所を設置するとともに、既存加盟店との取引拡大、新規加盟店の開拓、イオンカードの家賃決済と当社の家賃保証を組み合わせたサービスの提供に対する取り組み等商品の多様化による販売チャネルの拡大に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益1,101,186千円（前年同期比8.4%増）、営業利益106,999千円（前年同期比191.1%増）、経常利益135,114千円（前年同期比68.6%増）、四半期純利益84,707千円（前年同期比61.7%増）となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ781千円増加の2,218,229千円（前事業年度末比0.0%増）となりました。増加の主な要因は、求償債権が108,085千円増加したこと及び営業未収入金が184,270千円減少したこと及び無形固定資産が44,023千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ106,463千円減少の400,168千円（前事業年度末比21.0%減）となりました。減少の主な要因は、営業未払金が73,899千円減少したこと、未払法人税等が42,772千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ107,245千円増加の1,818,060千円（前事業年度末比6.3%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益84,707千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,082,872千円と前年同期と比べ102,117千円(10.4%)の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、43,157千円(前事業年度は104,020千円の収入)であります。この主な要因は税引前四半期純利益135,114千円、営業未収入金の減少184,270千円、求償債権の増加108,085千円、営業未払金の減少73,899千円及び法人税等の支払額84,931千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、34,878千円（前事業年度は4,649千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,125千円、無形固定資産の取得による支出23,899千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、20,742千円（前事業年度は2,320千円の支出）となりました。主な増加要因は、ストックオプションの行使による収入21,092千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,166	1,082,872
営業未収入金	364,708	180,437
求償債権	718,421	826,506
前払費用	18,605	18,432
その他	138,206	242,334
貸倒引当金	△248,271	△268,255
流動資産合計	2,131,836	2,082,327
固定資産		
有形固定資産	15,730	22,783
無形固定資産	25,757	69,781
投資その他の資産	44,123	43,336
固定資産合計	85,610	135,901
資産合計	2,217,447	2,218,229
負債の部		
流動負債		
営業未払金	140,689	66,789
未払金	41,791	50,483
未払費用	22,168	19,911
未払法人税等	88,877	46,105
預り金	3,776	5,396
前受収益	110,751	101,823
賞与引当金	42,837	48,776
保証履行引当金	38,570	40,021
その他	3,492	8,492
流動負債合計	492,955	387,799
固定負債		
その他	13,676	12,369
固定負債合計	13,676	12,369
負債合計	506,632	400,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,374	674,920
資本剰余金	419,374	429,920
利益剰余金	627,067	711,774
株主資本合計	1,710,815	1,816,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	6
評価・換算差額等合計	—	6
新株予約権	—	1,439
純資産合計	1,710,815	1,818,060
負債純資産合計	2,217,447	2,218,229

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,015,546	1,101,186
営業費用	978,783	994,186
営業利益	36,762	106,999
営業外収益		
受取利息	344	157
債権譲渡益	25,000	—
受取遅延損害金	18,417	25,176
償却債権取立益	1,920	5,067
その他	3	118
営業外収益合計	45,686	30,519
営業外費用		
上場関連費用	2,320	—
株式交付費	—	2,405
営業外費用合計	2,320	2,405
経常利益	80,127	135,114
税引前四半期純利益	80,127	135,114
法人税、住民税及び事業税	42,550	39,969
法人税等調整額	△14,817	10,437
法人税等合計	27,732	50,406
四半期純利益	52,395	84,707

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80,127	135,114
減価償却費	10,331	10,869
株式報酬費用	—	781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,935	19,984
保証履行引当金の増減額(△は減少)	3,945	1,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,183	5,939
受取利息	△344	△157
上場関連費用	2,320	—
株式交付費	—	2,405
営業未収入金の増減額(△は増加)	122,897	184,270
求償債権の増減額(△は増加)	△78,122	△108,085
前払費用の増減額(△は増加)	△2,743	173
長期前払費用の増減額(△は増加)	488	706
営業未払金の増減額(△は減少)	△50,428	△73,899
未払金の増減額(△は減少)	△17,873	△19,697
前受収益の増減額(△は減少)	20,861	△8,928
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,643	△114,598
その他の負債の増減額(△は減少)	1,040	5,239
小計	145,976	41,569
利息の受取額	345	203
法人税等の支払額	△42,300	△84,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,020	△43,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△10,125
無形固定資産の取得による支出	△3,483	△23,899
投資有価証券の取得による支出	—	△330
その他	△1,166	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,649	△34,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	657
ストックオプションの行使による収入	—	21,092
上場関連費用の支出	△2,320	—
その他	—	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,320	20,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,051	△57,293
現金及び現金同等物の期首残高	883,704	1,140,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,755	1,082,872

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：平成28年12月1日(木曜日)付をもって平成28年11月30日(水曜日)の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	普通株式	5,920,500株
②今回の株式分割により増加する株式総数	普通株式	11,841,000株
③株式分割後の発行済株式総数	普通株式	17,761,500株
④株式分割後の発行済可能株式総数	普通株式	63,288,000株

4. 分割の日程

①基準日公告日	平成28年11月15日(火曜日)
②基準日	平成28年11月30日(水曜日)
③効力発生日	平成28年12月1日(木曜日)

5. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	4円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	4円73銭

6. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 株式分割に伴う定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年12月1日(木曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,096,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>63,288,000株</u> とする。
新設	<u>附則</u> <u>第6条の変更の効力発生日は、平成28年12月1日とする。なお、本附則は効力発生日をもって削除する。</u>

(3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日 平成28年11月8日(火曜日)

定款変更の効力発生日 平成28年12月1日(木曜日)

7. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社新株予約権の1株当たりの行使価額を、平成28年12月1日の効力発生と同時に、次のとおり調整いたします。

項目	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	167円	56円
第5回新株予約権	1,396円	466円
第6回新株予約権	1,396円	466円

8. その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の増減はありません。

(2) 平成29年3月期の間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。